

令和8年度 第7次山形県教育振興計画推進委員会 発言者別発言要旨

1 池田委員

- ・ P T A 活動を通じて、学校現場の教員が各施策の目標達成に向けて努力していることを実感している。
- ・ 子どもには大きな個人差があり、特別なケアを必要とする子どもも増えているため、数値目標の達成だけでなく、一人一人に適した学び方や教育環境を整えることが重要。
- ・ 学校だけでは対応しきれないきめ細かな教育を実現するため、地域の力をより積極的に活用し、地域全体で子どもを育てる取組を広げる必要がある。
- ・ 夏休みの学童保育では、暑さ対策により屋外活動やプール活動が制限され、子どもたちが長時間、屋内で過ごしている。
- ・ 長期休業中の子どもの過ごし方について、地域との交流や多様な人との出会いを含め、学びの機会として捉え直す必要がある。
- ・ 子どもたちの視点に立ち、学校外を含めた多様な体験・学習機会の充実を検討してほしい。
- ・ 運動の機会が減少し、歩き方や走り方などからも、子どもの身体の基礎的な力が低下していると感じる場面がある。
- ・ 長時間座って過ごすことや、家庭でゲーム・動画視聴等に費やす時間が増え、身体を動かす機会が少なくなっている。
- ・ 体力や身体の健全な発達には、学びや生活の基盤となるため、教育において子どもの身体を大切にする視点をより重視してほしい。
- ・ 子どもが日常的に体を動かす機会や、身体の課題を考える機会を設ける必要がある。

2 石沢委員

- ・ 第7次山形県教育振興計画は、各学校や教員が地域の実情を踏まえて重点を考え、一定の裁量を持って取り組むことを想定しているため、評価が難しい面がある。
- ・ 国語・算数の学習に対する好意度などの指標を見た際、全国平均との比較を意識してしまうが、山形県として何を伸ばし、何を大切にするのかを明確にすることが重要である。
- ・ 子どもに身に付けてほしい力について、学校・家庭・地域が共通理解を持ち、地域にも分かりやすく発信する必要がある。

- 芸術分野の経験から、一人一人の違いを理解するためには、実際に体験する機会が重要である。
- 施策や指標をすべて並列に示すのではなく、重点項目と関連項目を整理し、優先度を示した方が、評価や地域との共通理解につながるのではないかと。
- 学校運営協議会での協議は、学校と地域の間には、期待や要望にギャップがあるため、対話や調整の時間を十分に確保する必要がある。
- 企業等との連携に関するパートナーシップ制度について、登録企業数だけでなく、実際に学校現場でどの程度活用されたか、運用実績を示してほしい。

事務局回答：飯野生涯教育・学習振興課長

- 教育支援のパートナーとして企業・団体を登録し、学校現場の体験活動等を支援する事業であると説明。
- 前年度 11 月の募集開始以降、登録企業数は当初の 138 社から、会議開催時点で 150 社に増加。
- 前年度 12 月から 3 月までの実績は 16 件、今年度第 1 四半期の利用実績は 34 件であり、徐々に利用が伸びている。
- 学校だけでなく、PTA 等にも制度を周知するとともに、実際の活用事例を紹介し、利用しやすい環境を整えていく。

3 佐藤宏平委員

- KPI 等を確認した結果、「主体的に学ぶ」「国語・算数・英語が好き」「授業がよく分かる」「課題解決に向けて自ら取り組む」「夢や目標を持つ」といった指標は、全国と比較しても良好な状況にある。
- ウェルビーイングや新しい学力観に関する指標は、順調に進んでいると感じた。
- 一方で、客観的な学力指標では全国平均との差が広がっている項目もあり、都市部の児童生徒が塾や予備校等、公教育以外の学習支援を受けている実態も踏まえる必要がある。
- 学力調査の結果だけで教育全体を評価することには難しさがあり、家庭や学校外の学びの環境も考慮する必要がある。
- 教員の時間外在校等時間について、中学校では 80 時間を超える教員数が大きく減少している一方、高校では多い状況が続いている。
- 特に高校において時間外勤務が多い要因について質問。

事務局回答：中村教職員課課長補佐

- ・ 月平均 80 時間を超える教員数は、小学校 3 人、中学校 26 人、特別支援学校 0 人、高校 122 人であり、高校が突出している。
- ・ 令和 7 年度上期の時間外勤務の主な内容として、小学校・特別支援学校では授業準備や教材研究、校務分掌等が中心である。
- ・ 中学校では校務分掌、授業準備・教材研究に加え、部活動が多くなっている。
- ・ 高校では校務分掌に次いで部活動の割合が大きく、高校の時間外勤務が多い要因の一つとして部活動が考えられる。
- ・ 80 時間は健康への影響が懸念される水準であるため、該当者ゼロの早期達成を目指す。
- ・ 業務の精選、学校行事のスリム化、専門人材・外部人材の活用、部活動改革、ガイドラインの徹底などを進める。

4 高井委員

- ・ 第 7 次山形県教育振興計画が、ウェルビーイングを起点として目標を設定している点は、今回の計画の特徴である。
- ・ ウェルビーイングの指標化は難しく、「国語が好き」「算数が好き」といった数値が上昇すればよいのかについては、慎重な検討が必要。
- ・ 学習に対する好意度の数値だけでなく、子どもの選択肢や価値観が広がったこと、ダイバーシティやインクルーシブな考え方が進展したことなども評価の視点になり得る。
- ・ 「主体性」は重要なキーワードであり、学校や教員だけでなく、企業・家庭を含めて育てていく必要がある。
- ・ 企業や団体は関心があっても、具体的な関わり方や始め方が分からない場合があるため、連携の仕組みやきっかけづくりが重要である。
- ・ 青年会議所、法人会、商工会議所、ライオンズクラブ、ロータリークラブなど、既存の地域団体をプラットフォームとして活用するとよい。
- ・ 特定の業界に連携先が偏らないよう、幅広い団体との接点をつくる必要がある。
- ・ 企業が「フトーク」等の事業に参加するためには、事業の趣旨・目的・社会的意義を明確に伝えることが重要である。
- ・ ウェルビーイングに関する各種指標を踏まえて施策が進められ、成果が表れている。

5 寺脇委員

- 第7次山形県教育振興計画の「DXを実現する」という取組に関わってきた立場から、「授業において、PC・タブレットなどのICT機器をほぼ毎日使用している小中学校の割合」が増加したことは、よい傾向であると考え
- ICT活用については、環境整備の段階から、より実質的な教育DXの成果につなげる段階に移行する必要がある。
- 学校DX推進基本計画でも助言させていただいた通り、IT技術の進歩は非常に目覚ましく、第7次山形県教育振興計画の策定当時と比べて技術的状况は大きく変化している。生成AI等の先端技術を教育現場で活用する考え方にも変化が生じており、これに対応するために教員のICT・AIリテラシーを高める研修が極めて重要である。
- 教員が新しい技術について学ぶための時間を確保することや、企業との連携によって最新事例をとりいれるなど社会の情勢を見据えた学びを取り入れることが効果的である
- 第7次山形県教育振興計画に掲げられている教員向け研修や外部人材の活用について、今後の具体的な計画を質問。
- 教育DXの推進において、パートナーシップ制度を活用した企業との連携にも期待する。

事務局回答：山科高校教育課長

- 令和8年3月に策定した教育DX推進ビジョンに基づき、取組を進めている。
- まず教育ネットワーク環境の充実を進めながら、児童生徒の学びのDX、教員の指導のDX、校務のDXを推進している。
- 県立酒田光陵高等学校が文部科学省の生成AIパイロット校に指定され、先進的な取組を進めている。
- その成果を県立高校全体に展開するため、各校のICT推進員を対象とした研修会を実施している。
- 小中学校でも、市町村や教育事務所単位でICT活用を生かした授業研究を実施している。

6 内藤委員

- 第7次山形県教育振興計画の策定時から現在までの間に、社会や技術の変化が想定以上の速さで進んでおり、計画の内容を継続的に見直す必要がある。
- 特にDXについて、ICTの導入は進んでいる一方、世界ではデジタル化の負の側面や、子どもへのSNS・ゲーム等の影響も議論されている。
- デジタルを効果的に活用する一方で、子どもの生活や学習への影響について、家庭・学校双方で考える必要がある。
- 教員向けのICT・AI研修を進めるだけでなく、保護者向けのデジタル・AI活用講座や、子どもの安全に関する講座も必要。
- 子どもへの指導だけではなく、家庭での環境づくりが重要であり、保護者と一緒に学び、アップデートできる取組を山形県として進めてほしい。

7 中西委員

- 教員の月平均80時間を超える時間外在校等時間について、非常に大きな負担であり、健康面からも心配である。
- 部活動を生きがいや専門性として捉えている教員もいる可能性はあるが、個人の時間を削って行う勤務であることを踏まえ、適切な在校時間となっているかを改めて現場で確認する必要がある。
- 80時間を超える教員数の早期削減に向け、さらなる働き方改革を求めたい。
- 多様な学びが重視され、宿題や机上の学習時間が減少している一方、子どもがその時間を何に使い、何に熱中したのかが重要である。
- 好きなことや熱中できることを見つけられないまま学校生活を過ごす子どもへの支援が必要である。
- 学校、家庭、地域、企業が連携し、子どもが興味・関心を持つきっかけとなる体験機会を提供することが重要である。
- 企業や自治体が学校見学、講演、体験会、地域行事などを通して子どもと関わる取組を、さらに活性化してほしい。

8 三浦委員長・まとめの発言

- ・ 現場で見られる子どもたちの学級や授業の状況と、報告書に示された数値が必ずしも一致していない。
- ・ 数値に表れていない教育現場の変化や、教員が授業改善に取り組む姿勢をどのように評価するかが重要。
- ・ 全国学力・学習状況調査は、経年比較が可能で安定した指標であるため、一定の評価材料として活用する価値がある。
- ・ 一方で、数値だけでは捉えられない教育活動の実態を把握するため、企業や地域による取組事例、子どもの体験、学校現場の実践等を報告書に取り入れる方法を検討すべき。
- ・ 報告書の「改善策」や「今後の取組」に「引き続き」という表現が多く、新たな事業や改善内容が分かりにくい。
- ・ 継続事業と新規事業を区別し、新たに実施した取組や成果が明確に伝わる構成・記載方法を検討してほしい。
- ・ 教育施策や学校現場の努力が適切に評価される報告書となるよう、評価方法や情報提供の改善を求めたい。
- ・ 講演で示された「新しいスキルを学ぶためのスキル」という考え方について、第7次山形県教育振興計画の理念にも通じる重要な視点である。

教育委員からの発言

9 小関教育委員

- ・ 山形を愛する気持ちや、山形から新しいものを生み出す力を育てることが重要。
- ・ 「やまがたグローバル・イノベーター育成事業」について、目標40人に対して実績20人であったが、人数だけで成果を判断すべきではない。
- ・ 事業参加者から、温暖化による農業への影響を踏まえ、メロンとパイナップルを組み合わせた新しい品種を考えるなど、斬新なアイデアが生まれている。
- ・ 参加人数だけでなく、参加した子どもたちがどのような発想や成果を生み出したかを評価・記載することが重要。
- ・ 今後は、事業の成果を質的な面も含めて示す必要がある。

10 和田教育委員

- 全国学力・学習状況調査について、学力面では全国平均を下回ったものの、友人関係が良好であることや、将来に前向きな考えを持つ子どもが多いことを評価する。
- 山形を大切にする気持ちや幸福度の高さは、第7次山形県教育振興計画が目指すウェルビーイングにもつながっているのではないか。
- 子どもたちが将来、山形に戻り、地域で働くことができる環境づくりが重要な課題になる。
- 自身の企業で20年以上にわたり、小中高校生のキャリア体験や高校生の探究学習を受け入れている。
- 学校での机上の学習だけでなく、企業や地域での実体験が、子どもたちの将来にとって重要である。
- ペーパーテストでは測れない能力や、自分を表現する力、自ら新しいものを生み出す力が今後ますます重要になる。
- AIが身近になった現在だからこそ、自然に触れることや体を動かすことなど、実体験を重視した教育が必要。
- 山形の豊かな自然環境を生かし、子どもたちが多様で豊かな体験を得られる教育環境を整えてほしい。

11 丹治教育委員

- 講演や委員の発言を聞き、学力調査の結果を全国と比較し、数値を上げることに意識が向きやすい。
- 数値を上げること自体ではなく、数値が上がった先に子どもたちにどのような力が身に付くのが重要。
- 社会が変化している中で、学び方や教育の在り方も変えていく必要があり、従来の方法を続けるだけでは課題が大きくなる。
- 教育環境が整ってこそ、主体的・対話的で深い学びが実現する。
- 子どもたちの学びを支える環境整備が重要。